

# 行財政構造改革の着実な実行

令和 2 年 2 月 行財政改革推進室

## 1 改革の取組方針

「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、改革期間（H29～R 3 年度）を通じ、徹底した行財政構造改革を推進。

<p>▼改革の取組により、1, 280 億円の効果額を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 改革期間中の財源不足額 1, 273 億円（R 2 当初時点）を解消</li> <li>⇒ 改革期間中に基金残高を 100 億円以上に回復</li> </ul> <p>▼令和 3 年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和 4 年度当初予算からは臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現</p>
--

## 2 令和 2 年度の取組

- これまでの改革の成果を踏まえ、総人件費の縮減をはじめとする歳出構造改革を更に前に進めるとともに、収支見込も踏まえながら、適切な財源確保対策に取り組み、その効果額を予算への確に反映。
- 令和元年度当初予算と比較し、歳入と歳出のギャップは縮小し、基金残高も 100 億円を超える水準を確保できる見込みとなるなど、収支均衡した財政構造への転換を着実に推進。

### (1) 財源不足の解消

財源不足見込額	<p style="text-align: center;">▲ 276 億円（R 2 当初） ← ▲ 297 億円（R 元当初時点）</p> <p style="text-align: center;">※令和 2 年度地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算。</p>
---------	---

＜行財政構造改革の取組効果額（当初予算ベース）＞ （単位 億円）

区 分	R 元	R 2	R 2 当初での主な取組内容
<b>I 歳出構造改革</b>	207	228	
① 総人件費の縮減	57	68	定員削減▲640人（H29～R 2） ⇒ <u>進捗率97%（目標人数657人）</u> 時間外勤務手当の縮減
② 事務事業の見直し	15	15	選択と集中による見直し
③ 公共投資等の適正化	5	13	国予算等の伸び率から▲2%
④ 公債費の平準化	130	131	30年債の導入
⑤ 公の施設の見直し	0.4	0.4	運営手法の見直し（経費節減・業務効率化） 地元市への移管 ・おのだサッカー交流公園
<b>II 臨時的・集中的な財源確保対策</b>	56	25	市町振興基金取崩し、企業会計からの繰入 未利用財産の売却、ふるさと納税の確保 個人県民税・税外未収金対策
<b>執行段階での節減等</b>	47	38	前年度不用額、決算剰余金
<b>合 計</b>	310	291	

## (2) 収支均衡した財政構造への転換

(単位 億円)

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (目標)
財源不足見込額 a	▲ 2 9 2	▲ 2 7 6	▲ 2 5 0	▲ 2 1 5
改革の取組効果額 b	3 1 0	2 9 1	2 5 6	2 2 2
うち臨時的・集中的な財源確保対策 c	5 6	2 5	7	0
収支(実質ベース) a + b	1 8	1 5	6	7
臨時的・集中的な財源確保対策除き a + b - c	▲ 3 8	▲ 1 0 (+ 2 8)	▲ 1	7
基金残高見込(当初予算ベース)	9 6	1 1 1 (+ 1 5)	1 1 7	1 2 4

## 3 今後の対応

- 収支均衡した財政構造への転換を着実に進めることができたが、依然として県の歳出は歳入水準を上回る状況にあり、改革期間において、取組を計画的に実行し、成果を積み上げていくことが不可欠。
- 統括本部の進行管理の下、事業の執行段階において、当初予算で見込んだ改革の取組効果額を確実に確保するとともに、引き続き、全庁挙げて改革の取組を着実に実行する。